

戸田市 施策評価シート

作成日	平成28年07月08日	作成者名	佐藤 健治	評価者名	石橋 功吏
-----	-------------	------	-------	------	-------

1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	03 安心して安全に暮らせるまち	中心となる課	危機管理防災課・危機管理防災課
分野	02 防災	関係課	市民生活部・防犯くらし交通課
施策	31 地域防災力の強化		
施策の目的	災害から市民を守るための地域防災体制の整備に努めるとともに、市民一人ひとりが災害に対しての考え方や知識を持ち、防災意識を高め、有事の際にはお互いに助け合うことのできるような地域づくりを目指します。さらに、市民が安全で安心して暮らせる災害に強いまちの実現を目指します。		

2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み①	自発的な防災対策を講じることのできる地域づくりの支援
取り組み②	自主防災活動の支援
取り組み③	市民に対する防災啓発の強化
取り組み④	防災都市づくり
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

3. 施策の指標における成果（主な指標）<CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値					
				H22	H23	H24	H25	H26	H27
防災訓練参加人数	1自主防災会当たりの平均参加人数	人	178	112	153	186	122	107	116
防火・準防火地域の指定面積	戸田市において防火・準防火地域指定をしている面積の総和	ha	約334.7	21.1	21.1	21.1	739.8		
WS実施済自主防数	災害に強いまちづくりWS実施済自主防数	団体	46	7	17	25	32	38	43
その他施策の取組事項に係る成果									

4. 施策の展開 <ACTION>

課題	地域の連携や自主防災活動の意義、自助・共助の重要性について、住民への意識啓発の推進、総合防災訓練の内容の充実、参加者数の増加が課題となる。また、要配慮者を含む地域住民や事業所と連携を図ることも重要となる。その他、行政としても防災設備の維持、更新、増設や備蓄品の充実が求められている。	対応策	まちづくり出前講座や防災講演会の取り組みを着実に実施するとともに、住民版地域防災計画の作成及び水害避難訓練を実施するなど、自助・共助の意識の醸成を図っていく。また、総合防災訓練を実践的なものにするよう検討していく。
----	---	-----	---

○結果と今後の方向性（シート作成次長記入）

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	地域防災力の向上を図るため、27自主防災会で防災訓練を実施し、そのうち1自主防災会で水害避難訓練を実施した。住民版地域防災計画の作成は5自主防災会が実施した。また、防災施設では、防災行政無線子局を3局増設を行ったほか、上戸田川、笹目川、さくら川の3箇所に河川監視カメラを新設した。
B		
今後の方向性(人員/予算) (↑増加、→維持、↓削減)	説明 (人員/予算)	地域防災計画やマニュアルに基づき、防災設備や機器の整備、各種災害用備蓄品の充実を図る必要がある。今後も人員と予算の効率的な運用を図ることにより、関係団体との協定締結の推進をはじめとする防災力強化に加え、市民への防災意識醸成の啓発や多様な情報発信方法の検討も進めていく。
→		

(評価者コメント)

地域防災計画を基本とする職員初動体制の充実、地域住民・事業所等の意識醸成や相互の連携を更に進めるべきである。その手法として、地域でのワークショップやまちづくり出前講座の実施、事業者等との協定締結など、事前対策は非常に有効と考える。加えて、防災施設の適切な維持管理や更新、増強を図っていく必要がある。

戸田市 施策評価シート

作成日	平成28年07月08日	作成者名	佐藤 健治	評価者名	石橋 功吏
-----	-------------	------	-------	------	-------

5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果							★事務事業の方向性			H 29 予 算 額	事業費 うち 一般財源			
		事業コード	事業内容	事業区分	H27決算額	事業の方向性	実施計画候補	評価結果				事業の方向性	実施計画候補			施策内優先度	コメント	
					H28予算額			施策への貢献度	経費水準	事業手法	受益・負担の公平性							
					H29計画額													事業費
02 自衛官募集事業 (危機管理防災課)																		
		自衛官募集事業																
	01	01	02	01	10	02	01	法定	166	1							0	
									134									
		補助金の交付と自衛隊への入隊広報活動への協力。							134		B	A	B	A	1	法		
									88									
									688								0	
01 防災事業 (危機管理防災課)																		
	01	防災施設等整備事業						任意	88,140									0
									86,507									
		01	09	01	04	01	01		86,507	1		A	B	B	B	1	A	0
		防災行政無線や災害用発電機、井戸・貯水槽などの設備、							86,507									
									12,375									
	02	防災意識開発等事業						任意	30,911									0
									32,466									
		01	09	01	04	01	02		33,476	1	○	B	B	B	B	1	○	A
		災害に対する知識と対応能力を高めるため、総合防災訓練							33,476									0
									8,938									
	03	地域防災計画事業						任意	4									0
									3,922									
		01	09	01	04	01	03		250	2		B	B	B	B	2	A	0
		災害対策基本法等の各種防災関係法令や、防災基本計画、							250									
									5,156									0
03 国民保護事業 (危機管理防災課)																		
	01	国民保護計画事業						法定	1									0
									159									
		01	09	01	04	03	01		159	1		B	B	B	B	1	法	
		国民保護計画は、国の「国民の保護に関する基本指針」と							159									
									3,438									0
	02	全国瞬時警報システム導入事業						義務	11,880									0
									26,452									
		01	09	01	04	03	02		26,452	1		B	B	B	B	1	義	0
		人工衛星を用いて国(内閣官房・気象庁から消防庁を經由							26,452									
									1,375									0
計 (千円)																		
		事業費							131,102									0
		うち一般財源							131,014									0

事業の方向性： 1 現状で継続 2 拡大して継続 3 縮小して継続 4 他事業と統合 5 休止 6 その他見直し
 7 平成29年度で終了 8 平成28年度で終了 9 平成27年度で終了

